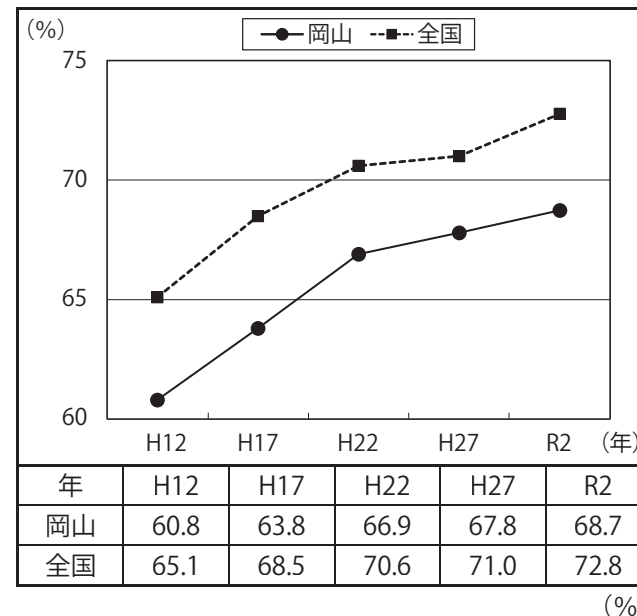


C-25 第3次産業就業者割合

順位	都道府県名	第3次産業 就業者割合 (%)	(%)
1	東京	84.4	
2	沖縄	81.5	
3	神奈川県	79.0	
4	千葉県	78.4	
5	福岡県	77.5	
6	大阪府	76.9	
7	北海道	76.2	
8	東京都	75.5	
9	埼玉県	75.5	
10	奈良県	75.5	
11	長崎県	73.9	
12	宮城県	73.3	
13	兵庫県	73.1	
	全国値	72.8	
14	高知県	72.5	
15	鹿児島県	72.4	
16	広島県	71.2	
17	大分県	70.7	
18	鳥取県	70.4	
19	香川県	70.1	
20	熊本県	69.9	
21	島根県	69.9	
22	山口県	69.6	
23	和歌山県	69.4	
24	石川県	69.3	
25	宮崎県	69.2	
26	愛媛県	69.1	
27	徳島県	69.0	
28	岡山県	68.7	
29	青森県	68.6	
30	佐賀県	68.4	
31	秋田県	67.2	
32	新潟県	66.3	
33	茨城県	66.0	
34	愛知県	65.6	
35	岩手県	65.5	
36	山梨県	65.2	
37	福島県	65.1	
38	三重県	64.9	
39	滋賀県	64.6	
40	岐阜県	64.5	
41	群馬県	64.2	
42	福岡県	64.0	
43	静岡県	63.8	
44	富山県	63.7	
45	栃木県	63.4	
46	長野県	62.7	
47	山形県	62.6	

<岡山県の推移>



<岡山県の産業別就業者数>

	総数	第1次	第2次	第3次	分類不能
男女計	867,759	35,699	227,154	577,858	27,048
男	468,854	22,437	166,523	265,605	14,289
女	398,905	13,262	60,631	312,253	12,759

<資料出所ほか>

☆第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）及び公務（他に分類されるものを除く）のこと

・調査時点 令和2年10月1日（5年毎）

・算出方法

$$\frac{\text{第3次産業就業者数}}{\text{15歳以上就業者数（「分類不能の産業」を除く。）}} \times 100$$

・資料出所 総務省「国勢調査」